

2016年4月7日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西経済については、前回会議時同様、「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している」と判断しています。

企業部門では、輸出・生産が横ばい圏内の動きとなっていますが、高水準の企業収益が続くもとで16年度を含め前向きな設備投資計画が維持されています。家計部門では、自動車販売を除いて個人消費が堅調に推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつあります。

もっとも、企業マインドをみると、3月短観の業況判断DIは、全産業で前回比5ポイント悪化しました。特に、新興国経済の減速や円高を受けて電機など輸出型製造業の悪化が目立った形です。非製造業も暖冬や株安要因などから若干悪化しましたが、旺盛なインバウンド需要を背景に小売、不動産など4業種が改善し、水準もプラス8と、比較的高い水準を維持しています。先行きは、総じて慎重な回答となっています。

以下、項目別に説明します。

まず、公共投資については、国や地公体からの発注が減少しており、公共工事出来高も減少しています。

次に企業部門では、1～3月の実質輸出は、主力のスマホ向け電子部品が、例年よりやや大きめに減少するものの、アジア向け原動機、北米向けの設備機械や車載用電池、新興国向け化学製品などが増加することから、全体では微増ないし横ばいとなる見込みです。

次に、3月短観における15年度設備投資計画をみると、製造業は大企業を中心に前年度比+15%と、大幅に増加する見込みですが、年明け後の不透明感の強まりから、案件先送りの動きが一部でみられました。一方、非製造業は、大型不動産投資の一巡から前年度を8%下回っていますが、投資額は2007年度並みの高水準にあります。

2016年度の投資計画も、全産業で1%の増加と、発射台としては昨年3月調査を上回る高さです。製造業が3%増、非製造業がほぼ横ばいですが、非製造業では人手不足やインバウンド対応からソフトウェア投資が増加しており、ソフトウェアを含み、不動産投資を除くベースでみると、製造業、非製造業とも前年度を3%上回る堅調な出足となっています。

次に個人消費は、全体として堅調に推移しています。

まず、百貨店販売は、高額品やインバウンド消費の増加から好調を維持しています。特に免税品売上は、春節期間中が好調だったほか、それ以降も前年を大幅に上回っています。また、ホテル稼働率が引き続き高水準で推移し、京阪以外の県でも稼働率が上昇するなど、レジャーも好調です。外食も、前年比増加基調を維持しています。

スーパー販売も、年明け後の気温低下に伴う季節商品の売上回復もあって、総じて堅調に復しています。家電販売も、年明け以降、幅広い白物家電で売上が伸びるなど、底堅い動きとなってきました。

自動車販売については、2月以降は、特殊鋼メーカーの事故による一時的な影響もあって、全体的に受注、販売は不冴えな状況となりました。

次に、2月の住宅着工は、貸家建築が好調を続け、持ち家、分譲戸建て、マンションも前年比増加するなど、持ち直しつつあります。

こうした需要動向のもとで、関西の生産動向をみると、1~3月は、スマホ向け電子部品の輸出減少に加え、自動車関連の減少、暖冬によるエアコンの減産と悪材料が重なったものの、海外向けの車載用電池が増加するほか、インバウンド需要が好調な化粧品や日用品の増産もあって、全体としては前期比微増ないし横ばいとなる見込みです。

次に雇用面では、有効求人倍率が改善を続け、2月の完全失業率は3.3%と、月別統計開始以来の最低水準で推移しています。新規求人数は、インバウンド需要が好調な非製造業の求人増から前年比増加を続けており、雇用者所得も、常用労働者数の増加を主因に増加を続けています。

関西の生鮮食品を除く消費者物価指数は、2月まで3か月連続で前年比+0.4%で推移しています。

関西経済の先行きについては、企業部門では、輸出は当面横ばい圏内の動きが見込

まれるものの、高水準の企業収益が続くもとで、前向きな設備投資計画が着実に実行されることが期待されます。家計部門では、良好な雇用・所得環境が続くもとで、個人消費や住宅投資が堅調に推移するとみています。また、アジア諸国の所得増加が続いていることから、インバウンド需要も好調を続け、関連商品の国内販売や輸出、雇用、設備投資や不動産投資などを押し上げることが期待できます。

先行きの留意点としては、市場価格変動の増大、地政学リスクなどが、企業や家計のマインドや支出スタンスに及ぼす影響が挙げられます。また、資源国を含む新興国経済の減速が、輸出への影響などを通じて関西経済に悪影響を及ぼさないかどうかにも留意が必要です。

以 上